

全体貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,213,596	固定負債	61,279,564
有形固定資産	168,869,623	地方債等	37,779,579
事業用資産	84,650,691	長期未払金	-
土地	39,725,215	退職手当引当金	4,313,939
立木竹	893,459	損失補償等引当金	-
建物	78,541,506	その他	19,186,047
建物減価償却累計額	41,267,974	流動負債	7,745,571
工作物	7,821,441	1年内償還予定地方債等	5,552,554
工作物減価償却累計額	1,518,765	未払金	945,009
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	30,953
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	555,911
航空機	-	預り金	660,645
航空機減価償却累計額	-	その他	500
その他	-	負債合計	69,025,136
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	455,808	【純資産の部】	
インフラ資産	73,894,751	固定資産等形成分	200,978,632
土地	4,615,469	余剰分(不足分)	48,739,439
建物	4,204,445		
建物減価償却累計額	1,438,925		
工作物	119,233,615		
工作物減価償却累計額	55,203,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,483,994		
物品	24,449,406		
物品減価償却累計額	14,125,224		
無形固定資産	82,969		
ソフトウェア	29,042		
その他	53,926		
投資その他の資産	25,261,005		
投資及び出資金	1,236,563		
有価証券	87,403		
出資金	1,149,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	754,973		
長期貸付金	631,757		
基金	22,650,121		
減債基金	-		
その他	22,650,121		
その他	18		
徴収不能引当金	12,427		
流動資産	27,050,732		
現金預金	18,429,121		
未収金	1,715,665		
短期貸付金	-		
基金	6,765,036		
財政調整基金	3,391,801		
減債基金	3,373,235		
棚卸資産	41,195		
その他	108,855		
徴収不能引当金	9,139		
繰延資産	-		
資産合計	221,264,328	純資産合計	152,239,193
		負債及び純資産合計	221,264,328

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	73,510,913
業務費用	41,492,206
人件費	8,999,141
職員給与費	7,487,177
賞与等引当金繰入額	419,776
退職手当引当金繰入額	133,687
その他	958,501
物件費等	30,911,188
物件費	19,586,856
維持補修費	5,145,428
減価償却費	6,178,905
その他	-
その他の業務費用	1,581,877
支払利息	407,608
徴収不能引当金繰入額	13,070
その他	1,161,199
移転費用	32,018,706
補助金等	28,212,094
社会保障給付	3,617,411
他会計への繰出金	-
その他	189,202
経常収益	6,978,054
使用料及び手数料	2,287,411
その他	4,690,644
純経常行政コスト	66,532,858
臨時損失	1,667,190
災害復旧事業費	1,415,056
資産除売却損	151,214
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	100,919
臨時利益	301,381
資産売却益	52,688
その他	248,693
純行政コスト	67,898,667

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	154,789,722	197,384,856	42,595,133
純行政コスト()	67,898,667		67,898,667
財源	64,142,926		64,142,926
税収等	27,475,435		27,475,435
国県等補助金	36,667,491		36,667,491
本年度差額	3,755,741		3,755,741
固定資産等の変動(内部変動)		1,977,675	1,977,675
有形固定資産等の増加		6,197,344	6,197,344
有形固定資産等の減少		6,836,460	6,836,460
貸付金・基金等の増加		8,197,833	8,197,833
貸付金・基金等の減少		9,536,393	9,536,393
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,558,882	1,558,882	
その他	353,671	4,012,569	4,366,240
本年度純資産変動額	2,550,530	3,593,776	6,144,306
本年度末純資産残高	152,239,193	200,978,632	48,739,439

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	67,264,875
業務費用支出	35,246,169
人件費支出	9,018,038
物件費等支出	24,660,586
支払利息支出	407,608
その他の支出	1,159,936
移転費用支出	32,018,706
補助金等支出	28,212,094
社会保障給付支出	3,617,411
他会計への繰出支出	-
その他の支出	189,202
業務収入	66,872,392
税収等収入	26,665,064
国県等補助金収入	33,317,611
使用料及び手数料収入	2,243,165
その他の収入	4,646,553
臨時支出	1,528,366
災害復旧事業費支出	1,415,056
その他の支出	113,310
臨時収入	1,358,995
業務活動収支	561,854
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	12,642,358
公共施設等整備費支出	5,430,012
基金積立金支出	6,563,536
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	648,810
その他の支出	-
投資活動収入	11,805,650
国県等補助金収入	2,571,889
基金取崩収入	8,288,492
貸付金元金回収収入	573,278
資産売却収入	53,947
その他の収入	318,044
投資活動収支	836,708
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	4,556,251
地方債償還支出	4,556,251
その他の支出	-
財務活動収入	3,245,531
地方債発行収入	3,231,676
その他の収入	13,855
財務活動収支	1,310,720
本年度資金収支額	2,709,282
前年度末資金残高	20,579,840
本年度末資金残高	17,870,558

前年度末歳計外現金残高	566,923
本年度歳計外現金増減額	8,360
本年度末歳計外現金残高	558,563
本年度末現金預金残高	18,429,121

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
重要な会計方針はありません。
2. 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はありません。
3. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
偶発債務はありません。
5. 追加情報
追加情報はありません。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 8 年 ~ 50 年

工作物 7 年 ~ 60 年

物品 3 年 ~ 50 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、全体対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し。

3 追加情報

(1) 対象団体(会計)

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

育英資金貸付特別会計

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

水道事業(公営企業法適用)

工業用水道事業(公営企業法適用)

病院事業(公営企業法適用)

下水道事業(公営企業法適用)

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

工業用地等整備事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。